

「地域包括支援センターのあり方（センター業務）の検討」実施報告

1. 目的

単身高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、見守り、介護予防プラン作成、虐待ケース対応等、地域包括支援センター（以下「センター」という。）の業務が増加し、円滑な業務遂行に支障が生じている。

このことから、センターが効果的・効率的に業務を行えるよう、現状把握・分析を行い、課題の整理及び、センターの業務（委託内容等）の見直しを行う。

2. 検討経過

以下のとおり検討を行った。検討にあたっては、高齢者支援課及び介護保険課職員で構成するプロジェクトチームを設置すると共に、センターへのヒアリングを実施した。

（1）検討事項

- ①包括的支援事業
- ②介護予防・日常生活支援総合事業
- ③任意事業

（2）プロジェクトチームでの検討

第1回目	5月8日	検討の目的説明 各担当の役割分担確認
第2回目	5月19日	高齢者支援センターヒアリングについて ヒアリング内容の検討
第3回目	7月24日	高齢者支援センターヒアリング結果報告 課題についての対応について検討
第4回目	9月19日	高齢者支援センター事業の課題と、今後の方向性についての検討

（3）センターへのヒアリング

6月15日～7月6日の期間に、13センターへ訪問。以下の事項について2時間程度ヒアリングを実施。

- ①各事業において、センターとして感じている課題
- ②認知症総合支援事業の実施体制
- ③介護予防支援・ケアマネジメント実施体制
- ④各事業であげた課題解決のための改善案
- ⑤各事業への従事時間割合

3. 検討結果

以下のとおり現状を把握し、課題を整理した上で、改善策を決定

(1) 現状

業務量の増加	○高齢者人口の増加 ○サービス利用者の増加 ○高齢者が抱える課題の複雑化・複合化 ○高齢者支援センターの業務の種類増加
人員不足	○業務量は増えているが、人員は増えていない
関係機関との連携が不十分	○多忙のため、地域とのネットワーク形成に時間をとれない ○複雑化・複合化した課題を抱える高齢者の支援を行うための、関係機関との連携が図れていない

(2) 課題

業務の削減	○受付業務等の見直し（市で受付・他機関への委託促進） ○報告書や提出書類の内容見直し
業務の効率化	○同様の内容や目的で実施している事業の整理 ○業務目的や実施方法についての明確化や周知
人員配置の見直し	○適正な人員配置を検討
連携強化	○地域ケア会議の効果的な運営 ○重層的支援体制整備事業の充実

(3) 改善策

業務の削減	受付業務等の見直し	○介護保険負担限度額認定申請等の受付業務の削減 ○生活支援サービスの受付窓口業務の再検討
	提出書類の整理	○月報の項目見直し ○各事業の企画書・報告書類の内容の見直し
業務の効率化	事業実施方法の工夫	○認知症サポーター養成講座を、他の委託機関での講座も活用しながら効率的に実施 ○介護予防自主グループ立ち上げ以外の多様な社会参加の促進
	業務の明確化	○事業の実施目的や方法について、説明や周知の機会を積極的に設ける
人員配置	人員配置基準の見直し	○業務の内容や量に合わせた人員配置を検討
連携強化	地域ケア会議の効果的な運営	○会議の企画や実施方法のスキル向上のための支援を実施 ○好事例について共有の機会を設ける
	重層的支援体制整備事業の充実	○複合的な課題について、まちだ福祉〇ごとサポートセンターを軸として、関係機関が協力して解決できるようすすめる

4. 今後の流れ

- 11月16日 地域包括支援センター運営協議会にて報告
- 11月中 あり方検討結果 確定
- 12月～ 2024年度仕様書作成
- 12月27日 高齢者支援センター連絡会で、検討結果を報告。合わせてヒアリングでいただいた意見について各事業担当から回答
- 2024年1月～ 2025年度仕様書案を作成
- 4月～ 地域包括支援センター公募開始